

(令和7年度予算分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 福井県大野市

本事業の担当部局名 大野市教育委員会事務局こども支援課

事業メニュー	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム			
区分	都道府県主導型市町村連携コース			
関連事業メニュー	4.2 結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラム(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	大野市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和8年4月1日	~	令和9年3月31日	事業開始年度 令和3年度
総事業費(A)(円)	4,200,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円) 4,200,000
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	4,200,000			
費用内訳(円)	個別事業の内容のとおり			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<p><自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 全ての子どもや若者、子育て世代の多様な夢や希望を尊重し、ウェルビーイングな生活を送ることができる社会の実現に向け、人のつながり、地域をつながり、社会をつながりにより、子ども・若者・子育て世代への支援を行うため、大野市では新たに「大野市子ども・若者計画」を策定した。その中でも、少子化対策の入口として結婚新生活にかかる経済的な負担を支援することで、結婚を望む人が安心してその選択をできるよう後押しする。</p> <p><本個別事業の位置付け> 結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。また引き続き県と協力し広報活動に注力するほか、県のふくい婚活サポートセンター「ふく恋」が運営するマッチングシステムの登録促進を図るため、若者が勤務する市内企業の協力を得てPR活動を行うなどの地道で継続した活動も行う。</p>			
個別事業の内容	1. 概要			
	【対象費用】			
	<input type="checkbox"/>	住宅取得費用	<input type="checkbox"/>	住宅リフォーム費用
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	住宅賃借費用
	<input checked="" type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/>	引越費用
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載			
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満	
		自治体独自基準		
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	
		自治体独自基準		
【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載				
29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円		
	自治体独自基準			
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円		
	自治体独自基準			
【その他独自要件】				
①夫婦共に、市税の滞納がないこと ②夫婦共に該当住宅地に住民登録を有していること ③住居費は賃貸のみを対象とする。(住宅購入費、リフォーム代は補助対象外)				

2. 申請見込

①新規世帯見込

6	世帯
上記のうち	
ともに29歳以下	4 世帯
その他	2 世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

2	世帯
有	

【世帯数積算根拠】

29歳以下: 4世帯(申請見込み) × 60万円(補助上限額) = 2,400千円
 上記以外: 2世帯(申請見込み) × 30万円(補助上限額) = 600千円
 継続者: 2世帯 = 1,200千円
 ・申請見込みについては、令和7年度の当事業における申請見込み世帯数を参考に積算

(参考)

【令和7年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	11 世帯
～12月(実績)	4 世帯
1月～3月(見込)	7 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>	
(29歳以下)	4 世帯 × 600,000 円 =	2,400,000 円	
(その他)	2 世帯 × 300,000 円 =	600,000 円	
	(継続補助)	1,200,000 円	
	合計	4,200,000 円	

3. 広報の実施予定

市独自の結婚・子育てハンドブックや大野ですくすく子育て応援パッケージ等の支援情報誌や、助成制度ガイドブックに記載し、全市民に配布。
 市HPIに掲載。
 毎月、婚姻届提出世帯に事業内容案内チラシを送付。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	出生率	%	5.2 (R7年度)	3.9 (R6年度)	
参考指標 ※全事業共通	項目	単位	直近の実績値(時点)		
	合計特殊出生率		—		
	婚姻件数	件	69 (R6年度)		
	婚姻率		2.4 (R6年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)	
	番号	項目			
		(アウトプット)			
	①	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	80 (R8年度)	60 (R7年度見込)
		(アウトカム)			
	①	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80 (R8年度)	—
②	結婚・妊娠・子育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (R8年度)	100 (R6年度)	